

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年05月31日

計画の名称	明和町における南海トラフ地震等大規模災害に備えた防災まちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	明和町												
計画の目標	<p>本町は、南海トラフ地震にかかる地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定（平成26年3月）された。</p> <p>この南海トラフ地震に伴い最大クラスの津波が発生した場合、高さ50cmの津波が地震発生から37分後に到達し、最大6mの津波が想定されていることから、防災まちづくりを推進するため以下の項目について、計画の目標を定める。</p> <p>津波浸水想定区域内の避難者を受け入れる避難施設の整備を推進する。</p> <p>町民の防災意識の向上を図る。</p> <p>・貴重な歴史的遺産と豊かな自然環境を生かした高質空間の形成による、来訪者がまちの魅力を十分に堪能できるまちづくり</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,464	A	1,459	B	0	C	5	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.34	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31末
1	津波浸水予測地域内の津波避難施設の収容施設の収容人数を増加させる。			
	津波浸水予測地域内の津波避難施設の充足率	25%	50%	100%
	避難施設が整備された地区の人口 ÷ 明和町津波避難計画において避難施設が明記された地区の人口			
2	自治会（自主防災組織等）による防災活動を活性化させる。避難活動及び災害復興活動等の円滑化を図る。			
	自主防災組織の組織率	49%	53%	60%
	自主防災組織数 ÷ 自治会数			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	明和町	直接	明和町	-	-	都市防災総合推進事業(明和地区)	地区公共施設等整備(防災まちづくり拠点) 津波避難タワーの整備(6施設)	明和町						1,459	-	-	
												小計						1,459		
											合計						1,459			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	明和町	直接	明和町	-	-	防災マップの作成	防災マップ作成・印刷費（10,000部）	明和町						5	-	-	
		都市防災総合推進事業（津波避難施設の整備）に併せて、防災マップを作成し各戸配布することにより防災意識の向上を図る。																		
												小計						5		
										合計							5			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
明和町総務防災課にて実施	令和4年5月
	公表の方法
	明和町ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	明和地区内に津波避難タワー6基を整備したことにより、津波避難困難地域内の避難者を受け入れる避難場所確保を推進することができた。自主防災組織結成及び活動充実の啓発に努め、結成率上昇を推進することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	整備された津波避難タワーは、地域の防災訓練の会場として使用されるなど、継続して町民の防災意識向上に資する存在となっている。
特記事項（今後の方針等）	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	最終目標値	60%
	最終実績値	59%
		町内の各地区を対象に年間2～4回実施している地域防災懇談会において自主防災組織の結成について提案するなど、周知徹底を図り、毎年数件結成されてきたが、目標値にはわずかに届かなかった。なお、計画策定後に避難対象地域外の新興住宅地が自治会として発足したが、これを除けば目標値である60%を満たしている。